

決 算 公 告

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日
至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 つ ぼ 八

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	964,902	流 動 負 債	893,182
現 金 及 び 預 金	278,036	買 掛 金	281,028
売 掛 金	328,555	関 係 会 社 短 期 借 入 金	53,034
売 上 預 け 金	61,310	未 払 金	8,065
商 品	142,361	未 払 費 用	234,708
前 払 費 用	76,932	未 払 法 人 税 等	39,284
1 年 以 内 回 収 予 定 敷 金 ・ 保 証 金	56,365	未 払 消 費 税 等	32,048
そ の 他	23,258	未 払 事 業 所 税	6,615
貸 倒 引 当 金	△ 1,918	前 受 金	30,509
固 定 資 産	1,221,234	預 り 金	38,231
有 形 固 定 資 産	410,054	賞 与 引 当 金	80,500
建 物	198,413	ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金	12,159
構 築 物	18,891	移 転 損 失 引 当 金	12,912
車 両 運 搬 具	16	資 産 除 去 債 務	55,200
器 具 及 び 備 品	45,844	そ の 他	8,885
土 地	146,888	固 定 負 債	607,562
無 形 固 定 資 産	6,922	長 期 預 り 保 証 金	445,893
電 話 加 入 権	4,932	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56,441
商 標 権	50	資 産 除 去 債 務	105,227
ソ フ ト ウ ェ ア	1,940	負 債 合 計	1,500,745
投 資 そ の 他 の 資 産	804,256	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	10,000	株 主 資 本	685,391
破 産 更 生 債 権 等	104,701	資 本 金	490,000
長 期 前 払 費 用	4,118	資 本 剰 余 金	10,000
前 払 年 金 費 用	31,464	資 本 準 備 金	10,000
敷 金 ・ 保 証 金	545,960	利 益 剰 余 金	185,391
繰 延 税 金 資 産	115,907	利 益 準 備 金	125,000
そ の 他	40,766	そ の 他 利 益 剰 余 金	60,391
貸 倒 引 当 金	△ 48,661	繰 越 利 益 剰 余 金	60,391
資 産 合 計	2,186,136	純 資 産 合 計	685,391
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,186,136

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

物流センター在庫 移動平均法による原価法

店舗在庫 最終仕入原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～22年

構築物 2～17年

車両運搬具 4年

器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

投資効果の発現する期間(5年)を合理的に見積り、当該期間において、均等償却しております。

商標権

10年による定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイントカード引当金

販売促進を目的とするポイントカードシステムにより、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時において全額損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 移転損失引当金

本社移転の決定に伴い賃料差額補償等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 端数処理

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	834,655 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	26 千円
短期金銭債務	40,017 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	7,392 千円
賞与引当金	24,649
ポイントカード引当金	3,723
未払リース料	173
未払店舗除却費	6,830
前受金	8,346
減価償却費	34,288
減損損失	62,477
貸倒引当金	15,486
役員退職慰労引当金	17,282
資産除去債務	49,123
その他	15,298

小計 245,072 千円

評価性引当額 △ 116,693

合計 128,379 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する有形固定資産	2,837 千円
前払年金費用	9,634

合計 12,472 千円

税金資産純額 115,907 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)やまや	被所有 直接 53.8%	役員の兼任 仕入先	経営指導 ※1	5,922	-	-
主要 株主	日鉄物産(株)	被所有 直接 10.0%	食材の主要 仕入先 余剰資金の 運用及び 資金の借入	食材の仕入 ※1	613,716	買掛金	48,466
				資金の貸付 及び借入※2	1,071,556	-	-
				利息の受取 ※3	1,585	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

※2資金の貸付及び借入については、日鉄物産グループキャッシュマネジメントシステム運営規則に基づく取引であります。なお、取引金額は期中の平均残高(△は借入残高の場合)を記載しております。

※3金利については、日鉄物産グループキャッシュマネジメントシステム運営規則に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	つば八酒類販売(株)	所有 直接 100%	酒類の主要 仕入先	酒類の仕入 ※1	395,340	買掛金	39,942

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	チムニー(株)	被所有 直接 34.0%	役員の兼任	経営指導 ※1	2,400	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 685 円39銭

1株当たり当期純利益 40 円34銭

VI 当期純損益金金額

当期純利益 40,336 千円